

全国知事会政権公約評価の概要

平成26年11月29日 全国知事会

各党が11月27日までに公表した「政権公約」と、全国知事会の申入れに対する各党からの回答(同日到着分まで)について評価を行った。

| 評価項目 (配点) | 自由民主党 | 公明党 | 民主党 | 維新の党 | 社会民主党 | 次世代の党 | 日本共産党 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 加点項目 (100) | 73.7 | 67.9 | 63.0 | 53.3 | 46.7 | 34.9 | 31.2 |
| 減点項目 (0~▲50) | ▲ 3.8 | ▲ 2.8 | ▲ 2.8 | ▲ 3.2 | ▲ 7.0 | ▲ 3.9 | ▲ 6.6 |
| 合計 (100) | 69.9 | 65.1 | 60.2 | 50.1 | 39.7 | 31.0 | 24.6 |

| 政党名 | 評価の概要 |
|-------|---|
| 自由民主党 | <ul style="list-style-type: none"> 地方への分散配置の促進や少子化対策の充実、自由度の高い交付金の創設及び早急な経済対策の実施に係る評価が高かった。 格差是正を図るインフラ整備の推進など、知事会の要請が反映されたていたが、地方財政の充実に関する具体論が十分に示されていないという課題があった。 |
| 公明党 | <ul style="list-style-type: none"> 地方への分散配置の促進や少子化対策の充実及び国と地方の税源比率に係る評価が高かった。 緊急経済対策の実施など、知事会の要請が反映されていたが、地方創生のための交付金創設に言及されていないという課題があった。 |
| 民主党 | <ul style="list-style-type: none"> 国・地方関係抜本改革推進法の制定や地方へ権限移譲及び震災復興支援に係る評価が高かった。 一極集中の是正など、知事会の要請が反映されていたが、格差是正を図るインフラ整備の必要性に言及されていないという課題があった。 |
| 維新の党 | <ul style="list-style-type: none"> 消費税の地方税化や地方共有税の創設など地方税財源の充実への評価が高かった。 地方分権に関して、道州制を前提として構成されていることから、評価にバラツキが生じた。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ナショナルミニマムを確保するための社会資本整備や防災・減災対策の充実に関する記載がないことや、緊急経済対策に関する記載がないことなどで評価が低くなったものがあった。 |

2014年総選挙 全国知事会 政権公約評価結果 総括表

全国知事会

| 評価項目 | 配点 | 自由民主党 | 公明党 | 民主党 | 維新の党 | 社会民主党 | 次世代の党 | 日本共産党 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 1 地方創生の推進 | 20 | 17.6 | 14.9 | 12.9 | 10.6 | 6.8 | 6.9 | 6.8 |
| 2 地方分権の推進 | 15 | 7.3 | 6.0 | 8.3 | 8.1 | 5.8 | 6.2 | 1.9 |
| 3 緊急地域経済対策の断行 | 15 | 13.4 | 12.4 | 10.9 | 9.4 | 8.2 | 4.6 | 4.8 |
| 4 ナショナルミニマムの確保 | 10 | 9.1 | 8.0 | 5.8 | 2.9 | 4.8 | 3.0 | 1.1 |
| 5 持続可能な社会保障制度の構築 | 15 | 10.2 | 9.9 | 9.7 | 7.7 | 5.9 | 4.0 | 3.7 |
| 6 地方安定財源の確保 | 15 | 7.4 | 8.1 | 6.3 | 7.1 | 8.3 | 5.2 | 5.0 |
| 7 東日本大震災からの復興の加速化等 | 10 | 8.7 | 8.6 | 9.1 | 7.5 | 6.9 | 5.0 | 7.9 |
| 減点項目 | 0~▲50 | ▲ 3.8 | ▲ 2.8 | ▲ 2.8 | ▲ 3.2 | ▲ 7.0 | ▲ 3.9 | ▲ 6.6 |
| 合計 | 100 | 69.9 | 65.1 | 60.2 | 50.1 | 39.7 | 31.0 | 24.6 |